

グローバリゼーションと競争力問題の再来

田村 考司

はじめに

今年（2008年）はアメリカ大統領選挙の年である。アメリカ経済の景気後退が懸念される現状下では、共和党マケイン、民主党オバマ上院議員の間で11月本選挙に向けて経済政策に関する論争が展開されることであろう。その中ではグローバリゼーションへの対応も1つの争点になってくると思われる。1990年代にはアメリカ主導のグローバリゼーションが世界を席卷し海外の経済資源を動員することによって長期繁栄を謳歌したため、グローバリゼーションを礼賛するイデオロギーが支配的であったが、2000年代に入るとトマス・フリードマン『フラット化する世界』が全米でベストセラーになったように国民の間で「グローバル恐怖症」が高まっているからである。

本稿の課題は、2000年代アメリカ経済において、1990年代に一旦克服されたかにみえた競争力問題がグローバリゼーションの進展を契機として再浮上している状況を分析することである。なお、本稿は2007年度11月定例研究会で報告した内容並びにそれを基にした井上博・磯谷玲編『アメリカ経済の新展開』同文館出版（2008年4月）所収論文に基づいている。

〔 〕1980年代の競争力問題と政策対応

1. 競争力問題の浮上

アメリカ経済において競争力回復が一大政策課題となった時期は、高度成長時代が終焉して

低成長時代を迎えた1970年代末から1980年代である。この時期には競争力低下を巡って多数の報告書が発表されたが、中でも『大統領産業競争力諮問委員会報告』（1985）（通称『ヤングレポート』）はレーガン政権の経済政策のバイブルという評価もあった程、有名なものである。同報告書は競争力概念を「国際市場でのテストに耐えながら、同時に国民の実質所得を維持ないし拡大するような財およびサービスを、自由で公正な市場条件のもとで、一国がどの程度生産することができるかということである」と定義した上で、「新技術の創造・実用化・保護」、「資本コストの低減」、「人的資源開発」、「通商政策の重視」の4分野にわたる政策提言を行った。

アメリカ経済は第2次世界大戦後から1960年代半ばまで主要製造業において他国より高い競争力を有しており、IMF・GATT体制を主導して世界経済の高度成長を牽引したが、1970年代以降になると日米貿易摩擦の激化にみられるように国内経済基盤の相対的弱体化に直面したため、『ヤングレポート』はコスト削減や品質向上へ向けた政策によって国民経済内部に高付加価値・高生産性部門を形成し国内生産基盤を再編・強化しようとしたのである。

2. 競争力政策の体系

アメリカ経済の競争力回復を意味する国内生産基盤の強化にはサプライサイド政策の実施が求められた。1970年代以降の低成長時代に対応して先進資本主義諸国は総需要を管理するダイヤモンドサイド政策（ケインズ政策）から、国

内投資を活性化させ供給力を強化するサプライサイド政策を重視する方向へと政策転換を行ったが、その方向性はアメリカ経済においてはカーター政権後期から顕著にあらわれ、レーガン、ブッシュ(父)、クリントンの各政権に一貫して継承されていくことになった。

このサプライサイド政策は 1980 年代の産業政策論争を通じて 1990 年代には競争力政策とも称されるようになり、次のような対応で競争力回復を図ろうとした。「小さな政府」・財政赤字削減に取り組み国内貯蓄を増加させ、国内投資を促進すると共に、規制緩和・知的所有権保護強化など制度改革を含む産業技術政策を実施して国内民間投資を補完・支援する。また、アメリカ企業の要求に対応できる労働力供給を目指して教育・職業訓練制度も整備し、こうして国内に形成された高付加価値・高生産性部門の輸出市場拡大のため、通商政策によってグローバル化を推し進めていくというものであった。とはいえ、競争力政策は 1980 年代のレーガン・ブッシュ両共和党政権下では不十分に終わり、「経済再生」を掲げて登場したクリントン政権期に全面的に取り組みられることになった。

3. 競争力政策とニューエコノミー

クリントン政権期のアメリカ経済は“ニューエコノミー”と呼ばれる長期拡大を実現し、他の先進資本主義諸国よりも高い経済パフォーマンスを示したが、競争力政策の展開はこれとどのように関係していたのであろうか。

アメリカ大企業は低成長時代と日本企業との競争激化を受けて 1980～1990 年代にグローバルな規模でリストラチャリングを実施したが、これによりアメリカ大企業は競争力低下が政策課題となった 1980 年代においてさえ高い水準の利益額・利益率を記録した。こうした個別企業の無政府的運動は一面で製造業における産業空洞化を引き起こし、アメリカ経済の衰退懸念を高める作用をもったが、他面では衰退部門から新

たな成長部門へ資本と労働力の移動を促すことを通じてアメリカ経済の再編成を加速する作用も有していた。具体的には、アメリカ大企業のリストラは第 4 次 M & A ブームを伴っていたが、これにより企業内部に滞留していた過剰資本が株主である家計や機関投資家に還流され、そこから更にエンジェル、ベンチャーキャピタルを通じて多数のベンチャー企業を育成する作用をもった。

そして、クリントン政権の競争力政策の展開は上記の過程を円滑化する役割を果たしたと考えられる。というのも、全米情報基盤構想の下、ベンチャー企業を主軸に IT 産業が急成長し、また IT は製造業など既存産業においてリエンジニアリングの手段に活用されて国内生産基盤が強化されたからである。つまり、1980～1990 年代にかけて展開された競争力政策は、1990 年代後半に IT 主導の“ニューエコノミー”をもたらした政策的条件であったといえる。こうした中で 1990 年代後半に競争力問題は一旦沈静化するに至った。

() 2000 年代における競争力問題の再来

アメリカ経済は 2000 年にネットバブルが崩壊して 2001 年 3 月に景気後退入りしたものの、ブッシュ(子)政権の景気テコ入れ政策の効果によって同年 11 月には早くも景気後退は終わり、その後、住宅ブームを背景に再び経済成長の軌道に乗った。

しかし、2004 年前後から長期的視野に立って見た場合のアメリカの競争力低下を懸念し、連邦政府に対して政策対応を求める報告書・提言が多数発表される状況が生まれだした。それらの中でも競争力評議会の『イノベートアメリカ』(2004) (通称『パルミサーノレポート』) が最も注目を集めた報告書であった。競争力評議会は

『ヤングレポート』を発表した大統領産業競争力諮問委員会の後継組織であり、“ニューエコノミー”に沸いた 1990 年代後半から既に 21 世紀アメリカ経済の成長のための政策提言を行っている。その内容は、科学者・技術者・企業家など創造的人材の育成、先端的な分野での基礎研究投資の増加、企業家経済の活性化を通じた絶えざるイノベーションによる成長路線の提起である。

こうした動向を受け、ブッシュ政権は 2006 年 1 月の一般教書演説では研究開発投資の倍増(特に物理学と工学における基礎研究投資)、研究開発減税、教育プログラムの充実の 3 つを柱とする『競争力イニシアチブ』を発表している。また、続く 2007 年 8 月には人材育成と基礎研究の強化に重点を置いた『アメリカの技術・教育・科学における卓越性に関する意味ある促進機会の創造法』(通称、アメリカ競争力法)が成立している。

() グローバル化に揺れ動くアメリカ経済

IT バブルを挟んだものの 1990 ~ 2000 年代の長期に渡る経済成長の下で、内容を異にする 2000 年代の競争力問題が浮上してきたのはなぜだろうか。ここにはアメリカ経済がグローバル化に深く組み込まれるようになった事情がある。というのは、イノベーションの活性化はアメリカ企業によるオフショアリングの進展と絡めた形で主張されるケースが多いからである。オフショアリングとは IT を活用したサービスの在外生産・在外調査活動を指すが、低技能サービス職種だけではなく一部の高技能サービス職種も対象となっていることから、2004 年大統領選挙ではその規制の是非を巡って争点にもなった。この時、産業界の多くはオフショアリン

グに対する規制には反対の立場を採り、イノベーションの活性化による対応を主張したのである。

オフショアリングの進展はアメリカ企業には、サービス生産の全世界への最適な配置を可能にし、グローバル化の恩恵をもたらす。しかし他方で、アメリカ企業のオフショアリングが高付加価値のサービス生産にまで及んでいけば、アメリカ経済の競争力は再び低下していく恐れもある。つまり、2000 年代に入ってグローバル化はアメリカ経済に産業空洞化の新段階をもたらしているのであり、生産活動は全世界に最適に配置しつつも、絶えざるイノベーションによって国内での新たな蓄積条件を保持する必要性に迫られているのである。

もちろん、現時点ではアメリカ経済が世界のイノベーションをリードしているのだが、STEM(科学・技術・工学・数学)分野における人材の供給不足懸念、連邦政府の研究開発投資の不足など国内でイノベーションの活性化に向けて様々な障害が生まれている。ブッシュ政権の『競争力イニシアチブ』や『アメリカ競争力法』はこれらを克服し、グローバル化の中でイノベーション主導の長期的な経済成長を達成しようとするものであるといえる。

まとめ

2000 年代の競争力問題は個別企業のグローバル展開が契機となって生じており、アメリカ経済はイノベーションの活性化によって対応しようとしているが、研究開発までも海外移転される状況の中でアメリカが果たしてイノベーションの中心地であり続けることが可能かどうか注目されよう。